

国の職員による自治体伴走支援(地方創生伴走支援制度)

概要

- 各府省庁の**本省職員**が、職務経験等を活かして、中小自治体の**多様な課題**に対して「伴走支援」。
- 地方の伸び代を活かすとともに、現場経験を積む機会として**国の職員**の「人材・政策力育成」に寄与。
- 内閣官房・内閣府において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）を応募自治体の課題等とマッチングし省庁混成の「伴走支援チーム」を編成。**本省業務**を行いながら**定期的なオンライン会議**や**現地訪問**により、各チームは**産業振興、観光等分野横断的な支援テーマ**を定め、**具体的な支援**を展開。

支援状況

伴走支援チーム

地方創生支援官 2～3名

278名・97チーム(第2期)

※第1期実績 180名・60チーム

現地訪問
オンライン会議

市町村

伴走支援自治体

97市町村(第2期)

※第1期実績 60団体

支援官の声:現場経験(91%)、多様な人材によるチーム(65%)、国の業務に活かせる(50%)等

- ・地方創生の現場に関わることができ、**支援官の経験が本務にも役立っている。**
- ・**行政官としての視野が広がり成長**している。
- ・役職や年次に縛られず、**互いにリスペクトしながら議論**ができる。

※伴走支援チームに対して内閣官房・内閣府による後方支援を実施
※地方創生支援官として内閣府に併任し支援旅費等は府予算で措置

大船渡市(岩手県) 地方創生へ支援
霞が関官僚が自治体に“伴走”



「地方創生伴走支援制度」の支援官

文部科学省×国土交通省×内閣官房
テーマ: 産業振興×環境×子育て支援

岡谷市(長野県) 「地方創生伴走支援制度」中央省庁
“支援官”が岡谷市を視察



防衛省×経済産業省×財務省
テーマ: 観光×産業振興×農林水産業

(出典)(左)日本テレビ(ニュースサイトより)(右)エルシーブイ株式会社

第2期伴走支援対象自治体・伴走支援チーム

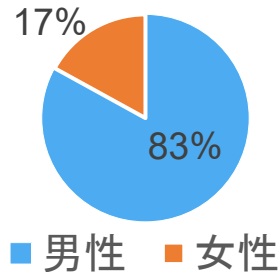
国の職員からの応募 **308名**



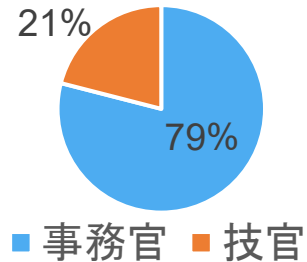
24省庁等から
幅広く応募・参画

地方創生支援官 **278名・97チーム**

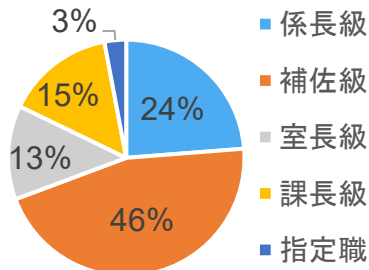
①性別



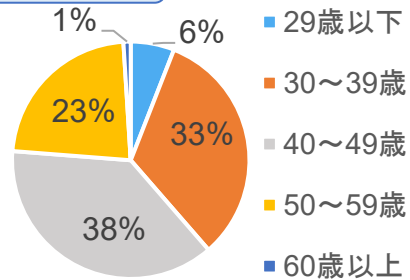
②事務官・技官の別



③役職



④年齢



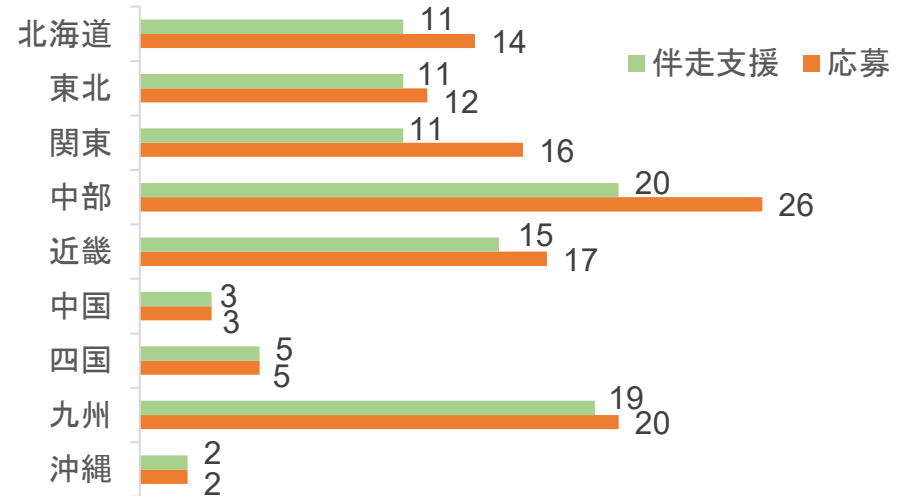
※ 地方創生支援オフィサー(現役出向する国職員等への業務委嘱)8名を含む

自治体からの応募 **115市町村**

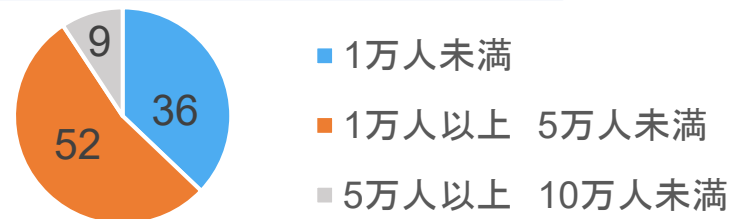


支援対象自治体 38道府県 **97市町村**

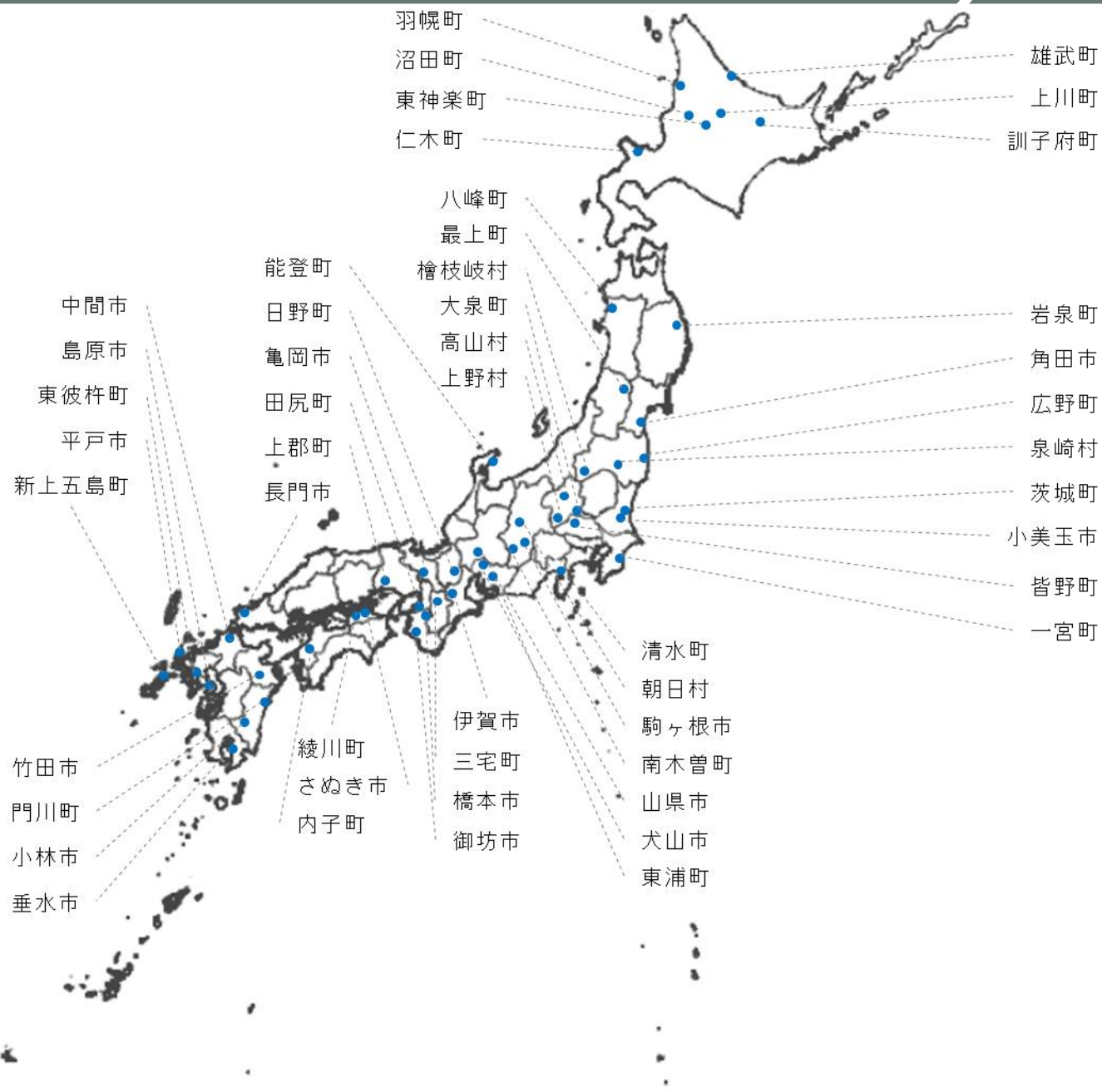
⑤地域別 応募・伴走支援自治体数



⑥人口規模別 伴走支援自治体数



(参考)新規支援対象自治体(30道府県 50市町村)



(参考) 継続支援対象自治体(33道府県 47市町村)

